

DC開発フォーラムBBL  
2009年10月14日

「2009年IMF世銀秋総会の評価と今後の課題」  
高村泰夫氏（世界銀行日本理事室理事代理）  
野村宗成氏（IMF日本理事室審議役）

### 【冒頭プレゼンテーション】

（世銀・高村氏）

#### 第80回世銀・IMF 合同開発委員会のコミュニケ（ポイント）

（英文） [http://www.mof.go.jp/english/if/wb\\_imf\\_091005c.pdf](http://www.mof.go.jp/english/if/wb_imf_091005c.pdf)

（和文） [http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/wb\\_imf\\_211005c.pdf](http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/wb_imf_211005c.pdf)

- 2008年秋に発生した世界金融危機から一年が経つにあたり、今回の年次総会ではこれまでの危機対応を振り返りつつ、危機後の対応について検討するものとなった。年次総会開催の直前にはピッツバーグでG20首脳会合が開かれており、今回の総会についてゼーリック総裁は、G20のガイダンスをG186へ適用していく、という言い方をしていた。今回の総会の主要テーマは、①世界銀行の増資と、②ボイス、つまり投票権改革の問題であった。
- 昨今の世界金融危機に関して、先進諸国は最悪期を脱したといえるが、途上国への影響はこれから益々強まっていくと思われる。途上国では危機により中央政府が打撃を受けていることから、国家による貧困層支援が手薄になっている。世界銀行試算によると、2010年末までに9千万人以上の人々が新たに極度の貧困に追いやられるリスクがあるとされている。途上国は世界経済全体としての回復に大きな重要な役割を果たしているという認識を持ち、その中で途上国支援について考えていくべきであろう。
- コミュニケに世銀グループの危機後の戦略について作業中との記載があるが、ゼーリック世銀総裁は、①ファイナンス（開発のための資金の確保）、②ナレッジの蓄積、共有、③気候変動等のグローバル公共財の提供、④次の危機への備え、を挙げている。
- IBRDの承諾額は2008年に比べて3倍となる330億ドルとなり、IDAは過去最高水準の140億ドル。また、世銀の一般増資の必要も含めてレビュー作業を進めている。今回増資がなされるとするとまさに20年ぶりの増資となる。
- 現在はIDA15が継続中であり、来年からはIDA16の増資交渉が本格化する。今回の危機にあたり、IDAは迅速な対応を可能にするファシリティに欠けていることが判明した。よって11月の中間レビューで新しい危機対応メカニズムのあり方について議論がなされる予定である。
- ボイス（投票権）改革については、途上国の声をより世界銀行の運営に反映させていこうという趣旨で、2002年のモントレイ合意以降、議論が進み、第1段階の改革で途上国のシェアは44%になる。今回のコミュニケにあたっては様々な議論があったが、最終的にはピッツバーグでの合意どおり、途上国および体制移行国の投票権を少なくとも3%増加することを目指す、との記載となった。春の会合での合意に向けて今後半年間のうちに議論が大きく展開していくと予想される。

- 増資との関係で、世銀のコーポレートガバナンスについても検討が求められている。来年にIDA16を控え、先進各国が厳しい財政状況に陥っている中なぜ今世銀に増資するのか、資金の用途についての透明性確保や組織改革を引き続き必要とされるだろう。

(IMF野村氏)

#### 第20回 IMF 国際通貨金融委員会(IMFC) コミュニケのポイント

(英文) [http://www.mof.go.jp/english/if/imfc\\_091004c.pdf](http://www.mof.go.jp/english/if/imfc_091004c.pdf)

(和文) [http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/imfc\\_211004c.pdf](http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/imfc_211004c.pdf)

- 最近 IMF で議論されている大きなテーマは、①今の危機をどうやって乗り越えていくのか、②危機が過ぎ去った後の対応を含めて中期的に IMF はどのような役割を担っていくのか、③見直された役割を十分に担っていくための組織体制、統治構造について。今回の IMFC のコミュニケも、以上三点を網羅する形で書かれている。
- 危機からの完全回復のためには、各国において危機に対応した拡張政策をまだまだ続けていかなければならない。そもそもの IMF の役割は、流動性危機を起こした国に対して一時的に外貨補充をしてマクロ政策をサポートすることであるが、昨今 IMF の役割は大きくなってきている。よって IMF の資金基盤を拡大する必要があり、日本は1000億ドルのバイの貸付に新たにコミットした。それに続き EU、カナダなどが個別にコミットメントを表明している。他方、複数のバイのコミットメントを、如何にしてマルチの枠組みの中でまとめていけるかが課題となっている。
- 今回の危機を受け、危機の予防に大きな関心が寄せられている。ひとつは、IMF と FSB(金融安定理事会)が協力して危機が起こる前に警告を発し、それに対してマクロ経済を修正して危機回避を試みるという「早期警戒機能」を立ち上げること。たとえば、住宅バブルの存在等、後々危機の発端になるようなファクターを指摘し、対応策と併せてアドバイスをする。今回の総会時に、いくつかの国の分析結果が各国の大臣・中央銀行総裁クラスに対してのみ説明がなされた。これは、市場が非常に敏感になる問題なので一般公開はされていないが、大変画期的な試みであるといえる。
- また最近 FSAP の中身が大きく見直された。FSAP は各国における金融セクターの「健康診断」的な性質をもち、FSAP を受けるかどうかは各国の自由意志に基づく。日本は過去に一度受けているが、アメリカなどは受けていない。メンバー国が定期的に FSAP を受けることを義務にすることはどうかという議論もあるが、IMF が強制的に情報開示を求める力はなく、実際には FSAP を行うに当たっては当局の協力と情報提供が必要である。よって、ボランティアな性質は変わらず、代わりに FSAP の現行システムを柔軟にし、更新時には過去の FSAP によって問題となった部分に集中して調査をすることができるようになった。更新頻度についてはまだ合意はされていないが、平均すると現在では5-6年のものが、3年程度に短縮されることが期待できるのではないかとされている。
- 今後の組織体制に関しては如何に正統性を上げるかが鍵である。そのためにはクォータの見直しが必要で、日本も一貫して主張してきている。ただし、ゼロサムゲームなので特にヨーロッパ等の反対は根強い。なお、あわせて IMFC のあり方を変えるべき提言が外部からなされており、IMFC の議論の進め方等についての見直しも行われている。
- 低所得国向けに別途勘定を設けている低利貸し付けの増大も議題となった。今後5年間において追加的財源としてローンの原資を90億ドルを増やす。IMF が保有する資金もあるが、バイ

の貢献は重要で、18億ドル日本から貢献することになっており、その他各国にも協力が要請されている。

### 【席上の意見交換】

・返済される見込みのある融資ではなく、出資したら戻ってこない増資をする場合の日本国内の予算手続きについて、質問があり、参加者から、「増資をするときには国会により法律改正をする。加盟措置法というものがあり、例えば、日本は幾ら出資すると明記してあり、その額に従って出資をする」との回答があった。

・世銀や IMF のみならず、他の地域開発銀行でも増資の話が出ている。このような状況の中で、ドナーの立場としては、各機関の優先順位やそれぞれに対する増資額はどのようにして決めていくべきか、について問題提起。具体的な基準等はないが、それぞれの機関の比較優位を明確化し、持ち味を活かして資金も振り分けていくべきではないか、との意見があった。あわせて、世銀、地域開発銀行同士でそれぞれの特性を活かして連携、協力も進めていくべきとの意見があった。

・BRICs などの、投票権をより多く持つことを望んでいる国は、投票権の拡大によってなにを成し遂げたいのかが、いまひとつ分からないとの問題提起があった。投票権の増大に伴う責任の増大もあるわけで BRICs の中でも様々な意向があるようだが、各国ともに国際社会においてより強いリーダーシップを追及していきたいのではないかと、また、流動性の危機に陥ったときに IMF から受ける際の融資額の限度は、各国の出資額の大きさに比例するようになっているので、経済規模に見合った出資額にしようという考えが根本にあるようだ、との意見がだされた。

(以上)